

事業コード	01050310	政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築				
事業名	組込みソフトウェア産業振興事業	施策コード	05	施策名	人・モノの交流促進によるビジネスの拡大				
部局名	産業労働部	指標コード	03	施策目標(指標)名	時代や地域のニーズを捉えたサービス産業の育成				
	課室名 商業貿易課	班名	情報産業班	(tel) 2245	担当課長名 永田 徹				
					担当者名 小野 貴宏				
評価対象事業(計画)の内容									
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)			3. 事業目的(どのような状態にしたいのか)						
<p>市場の拡大による今後の成長が期待でき、かつ、ニーズ及び技術が多様である情報産業において、本県が全国に占める割合は売上高が0.1%、従事者数が0.2%と極めて低く、また大半が下請受注のため技術や利益の蓄積が図られていない。</p> <p>ソフトウェア開発の環境変化により参入障壁が低下したことで、通信環境の向上により地理的ハンデが小さくなったこと、クラウドやOSSなど新たなビジネスチャンスが拡大していることなどから、これらの環境変化を逃さず、この時期に同産業を支援して振興を図る必要がある。</p>			<p>3年後の県内情報関連産業において、売上高250億円(現在190億円)、従事者数2,000人(現在1,533人)と30%増の状態にする。</p> <p>また、5年後には売上高380億円、従事者数3,100人と倍増させる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>						
2. 住民ニーズの状況			4. 目的達成のための方法						
<p>ニーズを把握した対象</p> <p>受益者 一般県民 (時期: 年 月)</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的な内容</p> <p>販路拡大、人材育成及び新分野参入に対する支援</p> <p>産学官による情報交換及び情報共有の場の創出</p>			<p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内情報関連産業事業者、従事者、学生など</p> <p>達成のための手段</p> <p>あきた組込み技術研究会の活動を支援することにより、県内の組込みソフトウェア産業の振興を図る。</p> <p>比較した代替手段及び選択した手段の有効性</p> <p>県内外の情報産業関連企業及び県内関係団体等との打合せを繰り返し、組込みソフトウェア産業の振興に資する事業の立案、取捨選択及びブラッシュアップを繰り返し、最終的に2つの事業により同産業の振興を図ることとした。</p>						
把握していない場合の理由及び今後の方針									
理由									
今後の方針									
5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)									
順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	あきた組込み技術研究会運営事業	あきた組込み技術研究会の活動を通じ、県内の組込みソフトウェア産業の振興を図る。	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008		
財源内訳			1,008	1,008	1,008	1,008	1,008		
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			1,008	1,008	1,008	1,008	1,008		

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県内情報関連産業の振興により、売上高及び従事者数を増加させる。						
指標名	県内情報関連産業の売上高							指標の種類
指標式	特定サービス産業実態調査の売上高（百万円）							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a		19,056	21,000	23,000	25,000	30,000	38,000	
実績b	データ等の出典							
東北	特定サービス産業実態調査（経済産業省）							
全国	18,843,745							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 02月 翌々年度 月								

指標名		県内情報関連産業の従事者数							指標の種類
指標式	特定サービス産業実態調査の従事者数（人）							成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度	
目標a		1,533	1,700	1,850	2,000	3,100			
実績b	データ等の出典								
東北	特定サービス産業実態調査（経済産業省）								
全国	940,807								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 02月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 優秀な技術者の確保及び育成、クラウドやOSS等の新技術や高付加価値技術への対応の遅れ、マーケティングに基づく販路の拡大などの課題に対し、販路拡大や人材育成を支援することにより、前述の課題を解決し、売上高及び従事者数の増加を図る。	
住民ニーズに照らした事業の必要性 県内情報関連産業の振興により、他産業の高度化及び効率化への貢献や県民の利便性向上が図られる。	
事業の県関与の必要性 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの	
他の先進県同様、県が体系的かつ継続的な支援を行うことにより、戦略的産業としての育成及び振興を図り、もってものづくりの基盤産業とする。	

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業      その他